

## 大学間連携共同教育推進事業 事後評価結果

連携の種類	地域連携	整理番号	14
取組名称	多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点		
連携校 ※下線部は代表校	<u>長崎大学</u> 、長崎県立大学、長崎国際大学		

### 大学間連携共同教育推進事業評価委員会による評価

#### 〔総括評価〕

S：計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。

#### 〔コメント〕

##### 【教育プログラムの構築について】

本取組では、3大学と県内17のステークホルダーから組織される「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」を設立し、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを包括的に学習できる大学間連携教育プログラムが構築された。さらに、当初計画にはなかったWEB講座をネット配信し、学生の学修機会の増強に努めるなど、積極的な取組は高く評価できる。参加3大学が得意とする分野を持ち寄って進められた本取組によって、多職種協働の必要性に対する理解度が進み、各連携校の専門人材育成教育が改善されつつある点も評価できる。

##### 【連携・実施体制の構築について】

多様な専門職能団体や多くの自治体と幅広い連携ができており、ステークホルダーとの関係に深化が見られるなど、大学と学外セクターとの関係向上が進んだ点は評価できる。また、3大学の学長による協議会をコンソーシアムの運営体制の中に位置付け、学長のリーダーシップの下で各大学の特色を生かした連携が進められており、適切な実施体制が維持・発展されたと評価できる。外部評価の体制も適切に構築され、評価結果に基づく改善も行われている点も評価できる。

##### 【成果の活用と今後の展望について】

成果は「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」のホームページを活用して、活動内容の最新情報を発信する体制を充実させるとともに、保健医療・福祉分野の主要学会や研究集会で成果を対外的にアピールするなど、相応の努力が見られる点は評価できる。明らかになった波及効果は現時点では限定的であるが、今後に期待が持てる。

補助期間終了後は、本取組で開発した連携教育を実行・推進していく仕組みづくりに着手し、獲得したノウハウをマニュアル化するなど、後継担当者への引継ぎに留意している点は評価できる。また、今後の推進体制を強化するために、大学とステークホルダーによる新たなコンソーシアムを結成したことも評価できる。